

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	未来の「匠」養成訓練（仮）の創設			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室(人材開発政策担当)		参事官(人材開発政策担当) 波積 大樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の3			関係する計画、 通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日) 働き方改革実行計画(平成29年3月8日) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改定版)」(平成28年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年無業者等が企業で実際に働きながら、基礎レベルから実習等の訓練を受け、専門分野の一人前として定着することを目指し、業界団体等と連携し人材育成を支援する事業								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	いまだに十分に社会的・職業的な自立を果たしていない若者等を、地域の支え手として定着させていくためには、従来の延長線上での能力開発・就職支援だけでは不十分であり、①エントリー・レベルをできるだけ引き下げ継続就業ができる基礎的体力・能力を付与するとともに、②実施期間を長期化し特定の専門分野で一人前と認められる公的資格等(高レベル民間資格を含む。)を取得するという、「入門レベルから一人前レベル」までを一気通貫で行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	578		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	578		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	-	578	「新しい日本のための優先課題推進枠」578					
	計	-	578						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	訓練修了生の訓練修了3ヶ月後の正社員率80%以上	訓練修了生の訓練修了3ヶ月後の正社員率	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	80
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業者からの報告による厚生労働省調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	訓練開始者数	活動実績	人	-	-	-	-	-	-
当初見込み		人	-	-	-	-	-	400	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(X)予算執行額/(Y)訓練開始者数			単位当たり コスト	円	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	働く者の職業生活を通じ持続的な職業キャリア形成の支援等を行うこと(VI-2)										
	施策	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(VI-2-2)										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		訓練開始者数	実績値		人	-	-	-	-	-	-	-
			目標値		人	-	-	-	-	-	400	-
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		訓練修了生の訓練修了3ヶ月後の正社員率 (正社員就職数/訓練修了者数)	実績値		%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値		%	-	-	-	-	-	80	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
若者に係る就労及び業界定着に向けた人材育成を図ることを目的とする事業であることから、事業所及び業界の担い手として、若者の正社員就職の促進が図られる。												
アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2017」、働き改革実行計画及び「まち・ひと・仕事創生総合戦略」において、若者をターゲットとして、地域において魅力的な「しごと」を創出しつつ、若者の地方環流・地方定着や、いわゆる「人口のダム機能」の発揮に向けた取組を強化していくこと、就職氷河期世代を含む若者等が活躍できるよう総合的な支援を行うことが重要であると記載している。本事業は、これらを踏まえて実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が支援団体(民間等)と委託契約を結び、支援団体が事業の実施主体となって実施するものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」、働き改革実行計画及び「まち・ひと・仕事創生総合戦略」の記載を踏まえた事業である。当事業は若者の就労の安定や自立の促進のため、適切かつ効果的な事業である。また、人手不足業界への定着が見込まれる事業であることから、時代のニーズに合った優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

